

## 結果の概要(令和元年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、令和元年の沖縄県の結果をまとめたものである。

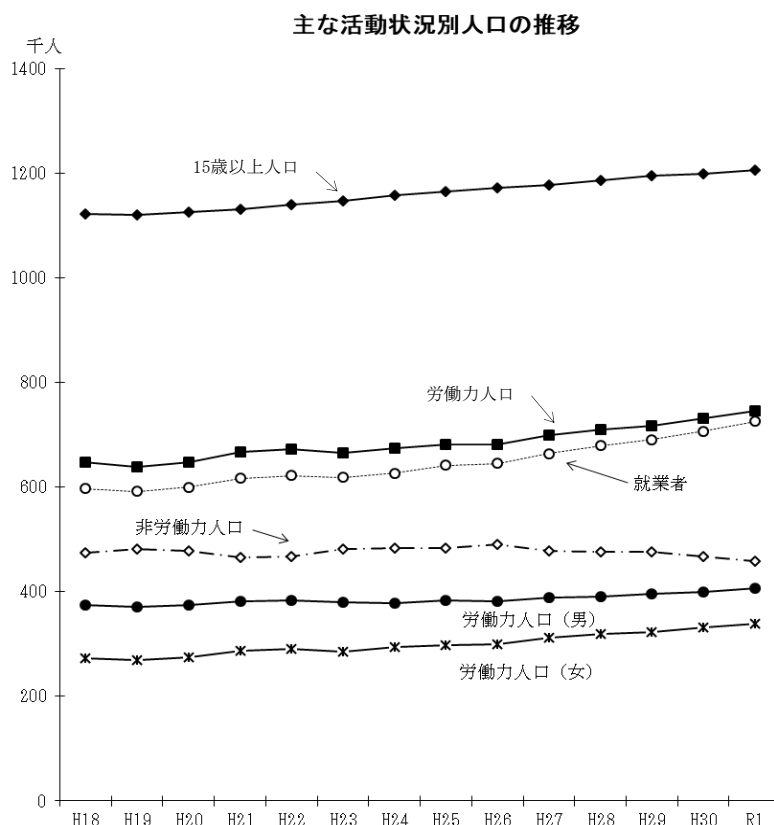
### 1 15歳以上人口と労働力人口

令和元年平均の15歳以上人口は1,206千人で対前年比較で7千人(0.6%)増加した。

男女別にみると男性は589千人、女性は617千人で、対前年比較で男性は4千人(0.7%)増加し、女性は3千人(0.5%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から12年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成18年の545千人に比べ令和元年には589千人となり、44千人(8.1%)増加し、女性は平成18年の577千人に比べ、令和元年には、617千人となり、40千人(6.9%)増と、ともに増加している。

令和元年平均の労働力人口は746千人で前年に比べ14千人増加した。男女別にみると男性は407千人、女性は339千人で、対前年比較で男性は8千人(2.0%)増加し、女性は7千人(2.1%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、令和元年は平成18年の647千人に比べ99千人(15.3%)増となっている。



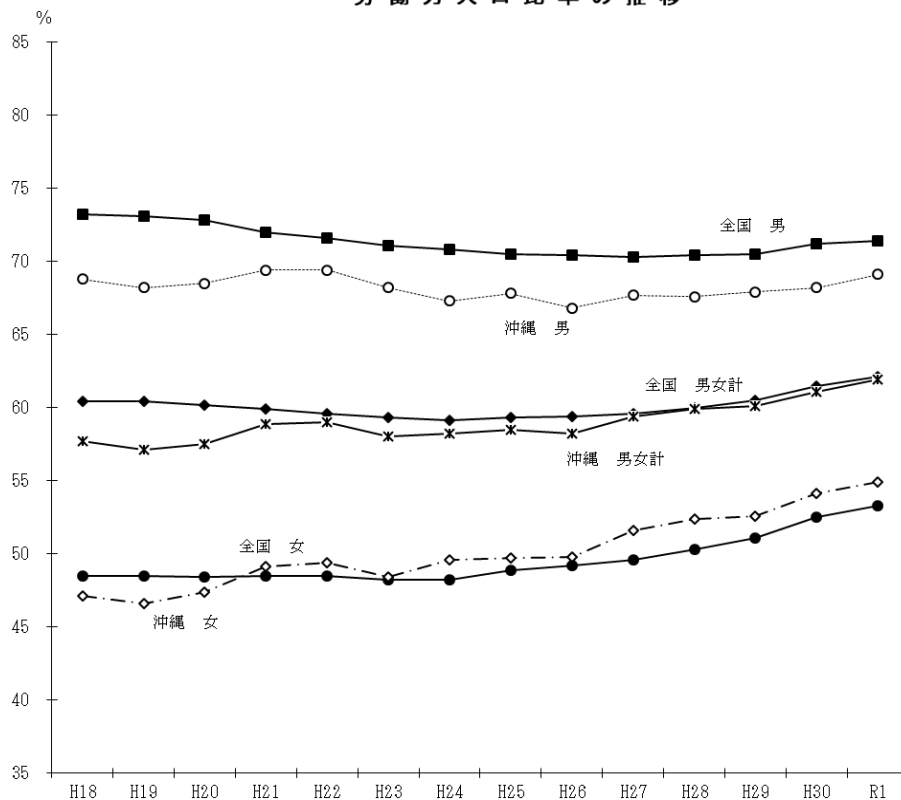
## 2 労働力人口比率

労働力人口比率は、令和元年平均で61.9%で、対前年と比べ0.8ポイント上昇している。男女別にみると、男性は69.1%で、対前年比較で0.9ポイント、女性は54.9%で0.8ポイント男女とも高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、令和元年は、平成18年の57.7%と比べ4.2ポイント高くなっている。

ちなみに、全国の令和元年平均の労働力人口比率は62.1%で対前年比較で0.6ポイント高くなっている。

労働力人口比率の推移



## 3 就業者

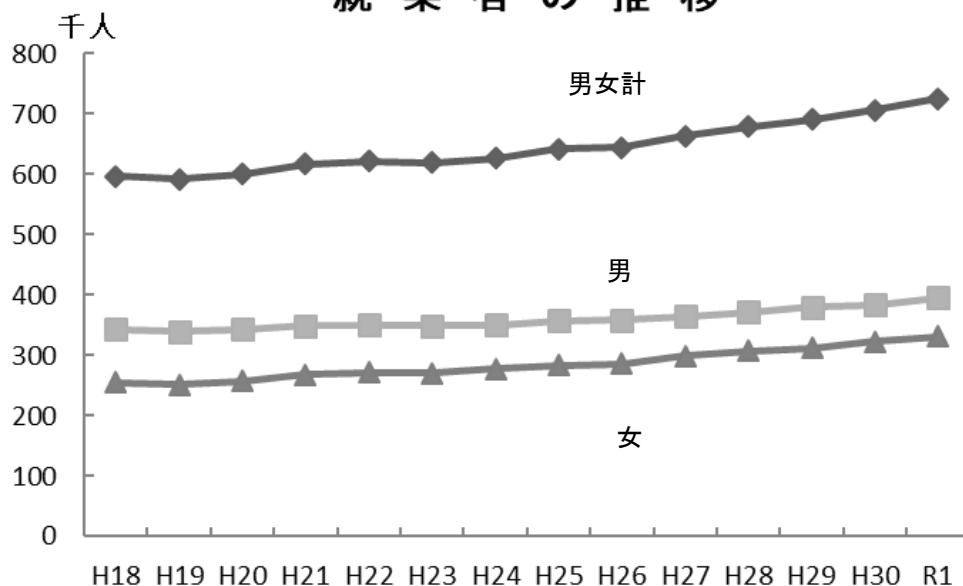
令和元年平均の就業者は726千人で対前年比較で19千人(2.7%)増加している。

就業者の動きをみると、令和元年は平成18年の597千人に比べると129千人(21.6%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は395千人で前年に比べて11千人(2.9%)の増加となっており、女性は331千人で前年に比べて8千人(2.5%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は630千人となっており、役員が25千人、役員を除く雇用者が605千人となっている。男女別にみると、男性は328千人となっており、役員が19千人、役員を除く雇用者が309千人となっている。女性は301千人となっており、役員が5千人、役員を除く雇用者が296千人となっている。

## 就業者の推移



### 4 産業別就業者

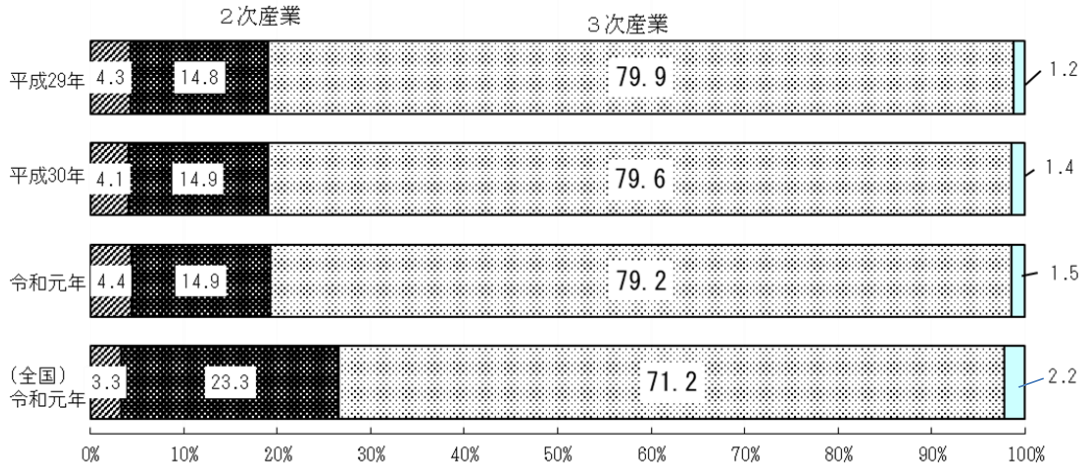
産業別就業者を令和元年平均で見ると農林業就業者は29千人で対前年比3千人(11.5%)増加となっており、全産業に占める割合は4.0%となっている。

非農林業就業者は697千人で対前年比で16千人(2.3%)の増加となっており、全産業に占める割合は96.0%となっている。その内訳は、「建設業」72千人、「製造業」36千人、「情報通信業」18千人、「運輸業、郵便業」30千人、「卸売業、小売業」109千人、「学術研究、専門・技術サービス業」23千人、「宿泊業、飲食サービス業」60千人、「生活関連サービス業、娯楽業」28千人、「教育、学習支援業」44千人、「医療、福祉」114千人、「サービス業(他に分類されないもの)」64千人となっている。

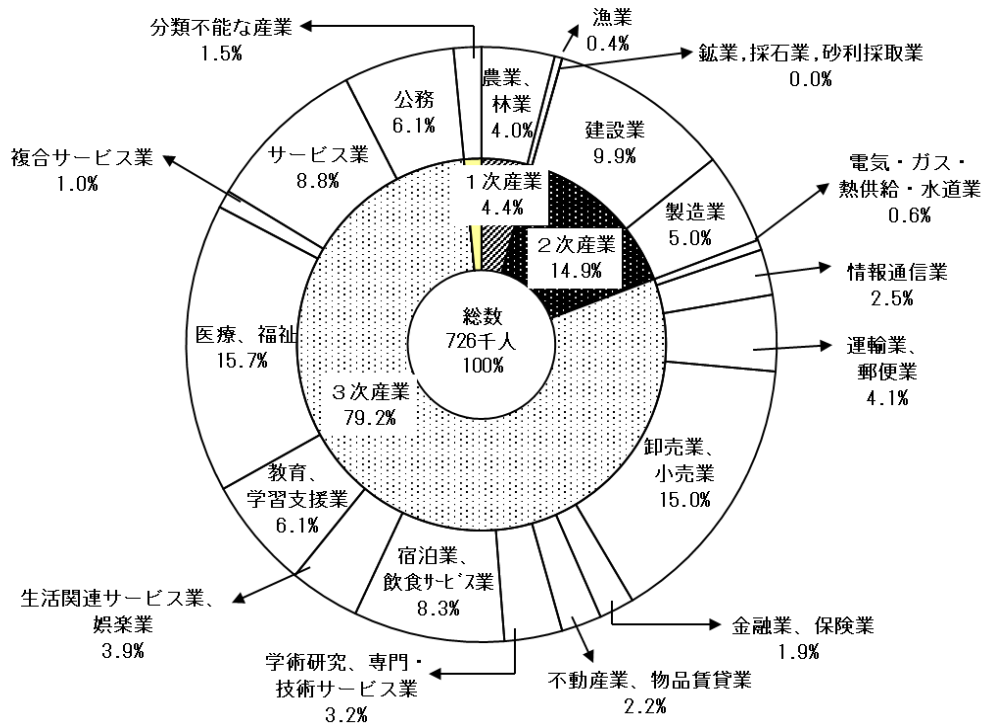
産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.4%、第2次産業が14.9%、第3次産業が79.2%となっている。

ちなみに、全国の令和元年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.3%、第2次産業が23.3%、第3次産業が71.2%となっている。

### 産業別就業者の割合



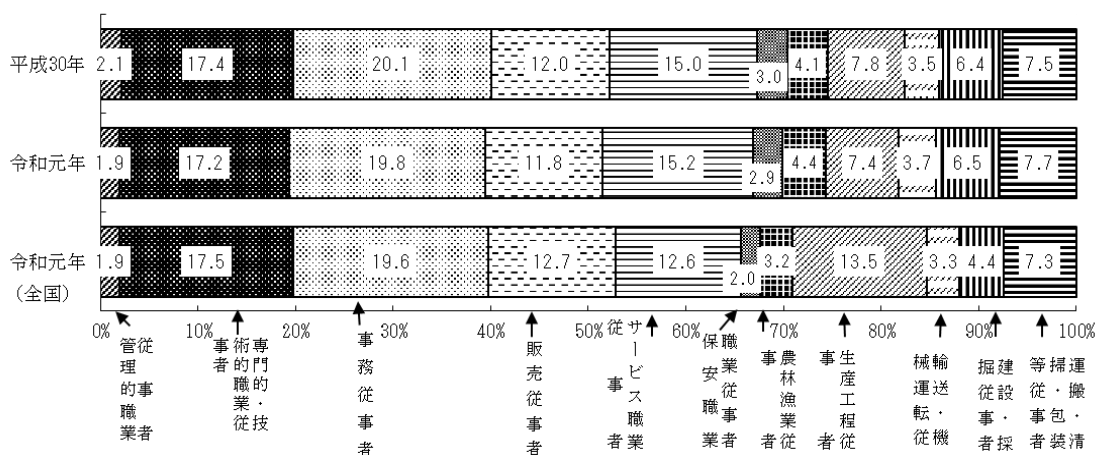
### 産業別就業者の構成比（令和元年）



## 5 職業別就業者

職業別就業者を令和元年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者125千人(17.2%)、管理的職業従事者14千人(1.9%)、事務従事者144千人(19.8%)、建設採掘従事者47千人(6.5%)、農林・漁業従事者32千人(4.4%)、販売従事者86千人(11.8%)、運搬・清掃・包装等従事者56千人(7.7%)、輸送・機械・運転従事者27千人(3.7%)、生産工程従事者54千人(7.4%)、サービス職業従事者110千人(15.2%)、保安職業従事者21千人(2.9%)となっている。

職業別就業者の割合



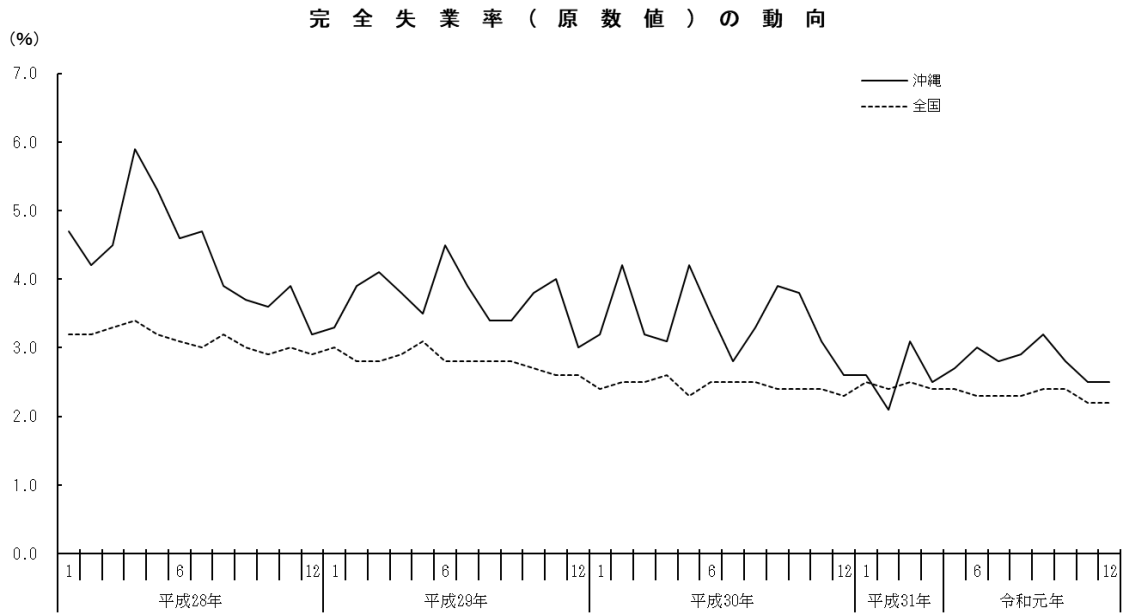
## 6 完全失業者

令和元年平均の完全失業者は20千人で対前年比較で5千人(20.0%)の減少となっており、完全失業率は2.7%で、前年より0.7ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成27年は36千人で前年に比べ1千人(2.7%)の減少となり、平成28年は31千人で前年に比べ5千人(13.9%)の減少となっている。平成29年度は27千人で前年に比べ4千人(12.9%)減少となり、平成30年度は25千人で前年に比べ2千人(7.4%)減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は12千人で前年と比べ3千人(20.0%)の減少となっており、女性は8千人で前年と比べ2千人(20.0%)の減少となっている。

ちなみに、全国の令和元年平均の完全失業率は2.4%で、これを男女別にみると、男性は2.5%、女性は2.2%となっている。



## 7 非労働力人口

令和元年平均の非労働力人口は459千人となっている。その内訳は家事140千人(30.5%)、通学85千人(18.5%)、その他234千人(51.0%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は181千人で全体の39.4%を占め、対前年比較で4千人(2.2%)減少しており、女性は278千人で全体の60.6%を占め、対前年比較で4千人(1.4%)の減少となっている。